北朝鮮との国交正常化のために
日本政府は何をすべきか？

2005年12月26日
経営学部 経営学科 F105069 大島文哉

[1] 日朝間の問題の背景

現在、日本と北朝鮮との間には拉致問題・核問題・経済協力問題など、さまざまな問題がある。これらの問題を解決するために、政府はとても長い時間を費やしてきた。特に拉致問題については力を入れて問題に取り組んでいるが、北朝鮮側は「拉致問題は解決済みだ」とコメントしており、議論は平行線のまま未だ解決されていないのが事実である。

[2] 報告の目的

　最近、ニュースなどで日朝間の問題がよく報道されているが、多くの問題がかなりの時間を費やし、いまだ未解決である。そもそも日本と北朝鮮はそれぞれ何を求めているのか。また、対北朝鮮人道支援や経済制裁問題などを踏まえ、国交を正常化する為に日本政府は一体何をすべきかを検討したい。

[3] 問題の概要

　現在、議論されている日本と北朝鮮の代表的な問題として、拉致問題と経済協力問題があげられる。

拉致問題

1970年頃から80年頃にかけて、北朝鮮による日本人拉致が多発し、現在16名が政府によって拉致被害者として認定されている[1]。2002年10月15日、北朝鮮によって拉致されていた拉致被害者5人が、約24年ぶりに日本に帰国した。しかし、まだ帰国できていない被害者や、拉致被害者として認定されずいまだに行方が分からない被害者がいるとされている。さらに、すでに亡くなったとされ、北朝鮮から提出された横田めぐみさんの遺骨が、日本側の鑑定で別人のものと判明するなど、拉致問題での対立が解けず、暗礁に乗り上げている。

経済協力問題

北朝鮮の人々は、反日感情がとても強い。小学1年生の国語の教科書で、「日本兵を殺せ」などの過激な内容が書かれていて、小さい頃から反日的な教育を受けているからだ[2]。

その原因として次のような事があげられる[3]。

- 日本は戦前・戦中、北朝鮮に過酷な植民地支配を行なった。
- 戦後の朝鮮戦争に日本も事実上参加し、日本は警察予備隊(後の自衛隊)をつくり、米国と日米安保条約を結んで北朝鮮と敵対してきた。
- 謝罪と補償を求める北朝鮮の要求は受け入れず放置してきた。

そういった「過去の清算」を、北朝鮮は求めているのだ。
　現在、北朝鮮では、300万人の子供たちが適切な食物と清潔な水を必要としており、また、人口のほぼ全体が基本医薬品とより良い医療を必要としている。また、子供たちの10人に4人は栄養不良で発育不全だと言う事が、ユニセフと世界食糧計画(WFP)が行った調査の結果分かった[4]。こういった状況を打開するためにも、北朝鮮は、日本からの経済協力を期待しているのだ。

○ 世論(読売世論調査)
　北朝鮮に対する日本政府の人道支援を「支持しない」人が7割に達し、拉致問題などが今後も進展しなければ、経済制裁を発動すべきだとする人も7割近くにのぼった。

[4] 日本と北朝鮮それぞれが考える国交正常化の条件

日　本…拉致問題の全面解決

日本側は、拉致問題が解決されなければ北朝鮮との関係は改善されないと強調したうえで、北朝鮮にいるかもしれない拉致被害者の日本人が全員帰国を果たすことを望んでいる。さらに、拉致問題でしっかりした進展がなければ、他の協議が進むことはないとしている。

北朝鮮…「過去の清算」

北朝鮮側は、日本政府の主張に対して「拉致問題は解決済みだ」と主張し、「過去の清算」を要求している。具体的には、日本の過去の罪に対する謝罪、それに伴う人的・物的損害に対する補償、経済支援などである。

[5] さまざまな視点からの北朝鮮への対処

- 国交正常化交渉において、まず拉致問題を日朝間の諸懸案の最優先事項として取り上げる。
- 政府は、日本の安全と北東アジア地域の平和と安全に寄与するような形で国交正常化が実現するよう、日米韓の緊密な連携の下、国交正常化交渉を進める。
- 北朝鮮民衆を救うためにこそ、金正日政権を批判し圧力を加えるべき。
- 日朝国交正常化を進めるにあたり、米韓の北朝鮮関与政策に協力するべき。
- 日朝国交正常化を焦ってはいけない。
- 北朝鮮への経済制裁を実施すべきかすべきでないか。

上記に示した対処の中で、私が特に重要であると感じたものを、次のようにまとめた。

① 「北朝鮮民衆を救うためにこそ、金正日政権を批判し圧力を加えるべき[5]」
　→北朝鮮への援助物資は本来、支援を必要とする人々にきちんと与えられるべきであるが、事実上一般国民にはほとんど供給されていない。これまで実施されてきた北朝鮮への人道支援物資は、大規模に横流しされている。また、援助物資の約50％が糧政事業所(国営食糧卸売り業者)に引き渡され、その横取り先の幹部らによって、物資が一般市場に高値で転売されているのだ。人道支援物資は無償で一般国民に供給されるべきであり、こういった現状を根本的に改善する為に、金正日政権を批判し、圧力を加えるべきだ。

② 「日本政府は、日朝国交正常化を焦ってはいけない[6]」
　→経済が停滞している北朝鮮にとって、日本との国交正常化に対する交渉上の立場は本来、日本側より悪いものである。しかし日本は、国交正常化を焦るあまり、交渉上の立場を自ら悪化させてきた。国交正常化において、日本は気長に構えるべきだ。また、日朝政府間対話において、日本政府は拉致問題に固執しすぎている。これでは、北朝鮮から「誠意ある回答」が得られない限り、交渉は進まない。

③ 「北朝鮮への経済制裁を実施すべきかすべきでないか」
→現在、拉致被害者家族会を中心に国内で北朝鮮への経済制裁を実施すべきとの声が高まっているが、はたして経済制裁は実施すべきなのだろうか。経済制裁によってもたらされる肯定的・否定的側面を次にように示した。

○ <u>経済制裁実施における肯定的な側面</u>

・「圧力なしの外交」つまり経済制裁以外に拉致問題の解決は困難である。

・経済制裁発動は、北朝鮮に対し日本が国家の意志を明確にすること。

・北朝鮮は経済制裁を宣戦布告と見なすと脅しているが、これは経済制裁の効果があることを北朝鮮側が実感している証拠である。日本政府が強い姿勢に出て初めて、北朝鮮も拉致問題に関して真剣に交渉に応じてくる[7]。

○ <u>経済制裁実施における否定的な側面</u>

・日本の経済制裁が中国などの他国によって補填されてしまえば意味が無い。

・北朝鮮への経済制裁によって打撃を受けるのは、今ですら満足な食料を得ることのできないとされる北朝鮮国民である。

・経済制裁を実施しても、韓国と中国が支援を強化し、経済制裁の効果が無いうえに、韓国・中国の反日感情を強め、大陸との対立構図を加速しかねない。

・日本が単独で北朝鮮に対して経済制裁を実施すれば六カ国協議が頓挫してしまう恐れがある。六カ国協議が頓挫してしまうようなことになれば、核、ミサイル、拉致等の問題の話し合いによる解決の可能性が失われかねない[8]。

・日本が北朝鮮に対して経済制裁を実施すれば、日朝平壌宣言の破棄につながる可能性が

高い[8]。

・経済制裁は日朝間の軍事的緊張がかえって高まるだけ。

[6] 総合的な検討と結論

北朝鮮との国交を正常化するには、日本政府は何をすべきだろうか。

日本を含む国際社会の北朝鮮に対する人道支援は、[5]の①で示したように、まともに分配されていないのが事実である。それは、北朝鮮の主導の監視体制に問題があると考えられており、北朝鮮当局の主導による実態調査ではどうしても信頼に欠けてしまう。この現状が改善されない限り、人道支援は即刻中断されるべきとの声も出ている。しかし「人道支援の中断」によって、再び北朝鮮が国際社会から孤立してしまう恐れがあり、国交正常化へ向かうにはむしろ逆効果だと言える。だから、北朝鮮への人道支援の際、現地に外務省職員などを同行させ、北朝鮮主導である監視体制を変えるべきである。そうすれば、人道支援を中断せずに済むし、さらに支援物資の分配状況などを把握できる。

次に、[5]の②で示したように、日本政府が拉致問題に固執しすぎている事や、日朝国交正常化を焦るあまり、交渉上の立場を悪化させている。「拉致問題が解決されなければ北朝鮮との関係は改善されない」という意志を強調した上で、拉致問題・安全保障問題・国交正常化問題交渉を並行して協議するべきである。

横田めぐみさんのものとして北朝鮮から提出された遺骨が、別人のものと判明して以来、日本国内で「経済制裁をすべき」という声が高まっている。経済制裁発動に賛成する人々の理由として、[5]の③で示したように、経済制裁以外に拉致問題の解決は困難であることや、北朝鮮に対し日本が国家の意志を明確にすることなどがあげられる。しかし、日本が単独で経済制裁を発動しても韓国と中国が支援を強化すれば、北朝鮮は経済的なダメージをほとんど受けることがなく、経済制裁の効果は無いと言える。という事は、北朝鮮側は経済制裁を発動されたからと言って、拉致問題の全貌を明かし、解決に向けて誠意ある態度を示す可能性は低いと考えられる。それだけではなく、韓国・中国の反日感情を強め、大陸との対立構図を加速しかねない点や、六カ国協議が頓挫してしまう恐れがある点、日朝平壌宣言の破棄につながる可能性が高い点など、経済制裁を発動するにあたってリスクが非常に高い。これらを考慮すると、現時点で日本は単独での経済制裁を発動するべきではない。

経済制裁を発動するならば、経済制裁の効果を十分に高めるために単独ではなく、国際社会(特に米国)と協調して経済制裁を行うことを考えるべきだ。

上記で示したように、私は次のように結論を出した。

・対北朝鮮人道支援の際、現地に外務省職員などを同行させ、北朝鮮主導である監視体制を変えるべき。

・日朝政府間対話において、拉致問題・安全保障問題・国交正常化交渉を並行して協議するべき。

・現時点で、日本は北朝鮮に対して単独での経済制裁を行うべきではない。

[7] 私見

私は「経済制裁を発動すべきではない」という結論を出したが、拉致問題解決のために、日朝国交正常化交渉において、逆に北朝鮮支援を大型化するのも一つの手段であると思った。
近年、北朝鮮が変わってきていると私は感じる。6か国協議・核放棄の表明(※)・査察の受け入れなど、今まで国際社会から孤立していた北朝鮮が、世界に目を向け始めた。実際、金正日氏が何を考えているのか私には分からない。しかし、これらの変化は日本政府も評価しており、とても良い傾向だと感じる。国際社会において、さまざまな国と交流を持つ機会が増えれば、考え方や価値観も変わるだろうし、なにより視野を広げることができる。日朝国交正常化にも良い影響となってほしい。

※注
6か国協議において北朝鮮は「核の4段階放棄案[9]」を表明し、核放棄の手順を次の4段階に分けて実施するとした。

<1> 核活動の凍結

<2> 既存の核兵器の廃棄

<3> 検証に基づく核兵器生産の放棄

<4> 核拡散防止条約(NPT)と国際原子力機関(IAEA)保障措置(核査察)への復帰

[7] 参考文献

[1] http://www.kantei.go.jp/jp/singi/rati/index.html
[2] TV番組「たかじんのそこまで言って委員会」より
[3] http://www.kokuminrengo.net/2003/200305-asia-tkhs.htm
[4] http://www.hanknet-japan.org/data/04_01_04.htm
[5] RENK http://www.bekkoame.ne.jp/ro/renk/20050219/paradox.htm
[6] http://homepage2.nifty.com/kamitaku/POL99053.htm
[7] http://www.sukuukai.jp/shiryo/paper01/
[8] http://www.geocities.jp/huku7196/20041221taji.html
[9] http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20051110-00000001-yom-int